

令和5年度事業計画

I はじめに

沖縄県が令和5年1月に発表した令和4年（暦年）の入域観光客数は569万7,800人となり、対前年比で268万1,000人の増、率にして88.9%の増加となっている。暦年の観光客数としては、入域観光客数が1,000万人を超えた令和元年以来、3年ぶりに対前年比で増加となり、復帰後最大の増加数、2番目に高い増加率となり、令和3年と比べて増加した主な要因は次のとおりとされている。

- 新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限のない状況が4月以降継続していること
- 国内航空路線の運休・減便数が減少、解消されていること
- 10月から全国旅行支援が実施され、需要喚起がなされたこと
- 海外から日本への水際対策が大幅に緩和され、海外航空路線で運航が順次再開されていること

国内客については、旺盛な旅行需要の取り込みにより引き続き好調に推移することが期待され、旅行支援など需要喚起策による影響が大きいことから、今後の動向を注視していく必要があるとしている。

また、外国客については、複数の航空路線で運航が再開されており、更なる旅行需要の取込が期待され、クルーズ船については、国によるガイドラインが策定されたことから順次再開が期待されるとしている。

次に、那覇市では令和3年11月に「那覇市コロナ期観光回復戦略」を策定し、市域観光関連産業への支援や誘客活動などによる観光回復を牽引する観光施策の当面の方向性を示し、戦略の柱に次の4事項を位置付けた。

- ア. 市民・観光客双方が安全・安心な観光地
- イ. 観光関連産業に対する支援
- ウ. 新しい旅行スタイルの取り込み
- エ. 観光サービスのデジタル技術活用促進

戦略の推進にあたり、那覇観光を取り巻く環境変化を踏まえ、市行政を中心に関係団体や関係機関等と連携し効果的な実施に努めることとしている。

沖縄の玄関口である那覇市においては、観光客一人当たり市内消費額、延べ市内宿泊数を伸ばしていく方策が長期的かつ重要な課題であり、行政やOCVB等の関係機関と情報を共有しながら、連携して取り組みを強化していく必要がある。

3年余も続いた新型コロナ流行の影響により、経済的に深刻な打撃を受けた観光業に対しては、損益改善に加えて悪化した財政状態の改善に向けた支援の取り組みについて、行政との連携を密に図りつつ観光協会としての役割をしっかりと果たさなければならない。

令和5年度については、新型コロナ収束期と観光回復期に向け、順次県内・県外・海外への誘客に向けた施策、観光消費喚起策などについて、会員、行政、関係団体と連携して取り組むこととする。

また、観光地域づくり法人（令和2年1月14日候補DMO登録）の本登録に向けた取り組みやデジタル技術による協会業務や観光ビジネスの変革への対応を引き続き推進するとともに、開発してきた着地型新商品「NAHA Walking Tours」や「SUGURIMUN」をはじめ、「那覇まちまーい」の販売強化、看板商品創出事業の成果となる「AR/VRを活用したまち歩きツアー」や「那覇市観光・文化施設5施設の共通入場チケットの電子化」の活用推進、体験型修学旅行のコンテンツ創出、観光協会ホームページやSNSを活用した積極的な情報提供、加えて観光庁が進める「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」への積極的参画などを重点事業として取り組むこととし、引き続き安全・安心・快適な観光地としての取り組みの充実・強化を図るべく、各種事業を実施するものとする。

II 事業計画

1. 観光情報誌「NAHA-NAVI」発行事業

那覇市内の道路マップや首里城公園をはじめとする観光名所及び会員店舗案内情報等を掲載した観光情報誌「NAHA-NAVI」については、県外の観光客や旅行社、修学旅行関係者からニーズが高いことから、誌面を充実して誘客促進に取り組む。また「NAHA-NAVI」を継続発行するためには、会員企業を中心に広告の協賛が重要であり、協賛確保に向けた取り組みを強化する。

一般用	年3回発行	年間10.5万部
修学旅行用	年2回発行	年間10万部

2. 観光情報サイト「那覇ナビ」運営事業・那覇市観光協会ホームページ

観光協会公式サイトの運用を行い、掲出情報の管理及び新規情報の充実を図る。併せてフェイスブック・インスタグラム等のSNSを活用した情報発信を行う。

- ・ 観光施設情報、イベント情報等の発信
- ・ 県外国外の観光客に訴求する魅力あるコンテンツ情報の充実
- ・ 観光サポートセンター（観光案内所）の問い合わせ分析に基づく情報発信の強化

3. 県外での誘客宣伝及び那覇観光キャンペーンレディ派遣事業

2023年第47代那覇観光キャンペーンレディ2名を選出し、コロナ回復期に向けた那覇観光の情報発信、那覇市との交流連携都市の祭りに参加するなど誘客宣伝活動に取り組む。

また東京駅で開催される南部エリア物産展には那覇市長賞受賞商品や市内・県内の特産品・土産品などを出展してPRに努める。

4. MICEの取り組み

MICEは一般観光と比べて消費単価が高く、地域経済への高い波及効果が期待されており、先進地では都市の成長戦略を達成する手段の一つに位置付け、MICE開催を通じて地域産業の活性化や都市の競争力を高めることに成功している。

那覇市は市内の公共施設「那覇文化芸術劇場なは一と」を核とした「都市型MICE」誘致促進に向けての取組を進めていることから、当協会として、市行政・会員企業・関連団体・機関と連携した取り組みを重点的に推進する。

5. 「第3種旅行業」登録を活用した企画事業及び観光クーポン券取扱事業

コロナ回復期の那覇市及び近隣地域の旅行商品企画に組んでいただけるよう、旅行会社や観光関連企業への営業強化に取り組む。また、識名園、玉陵、福州園、那覇市歴史博物館、那覇市壺屋焼物博物館の5施設で利用できる「共通入場チケット」の電子化を昨年度進めてきたことから、当該システムの活用推進と併せてPRと販売促進強化に取り組む。

6. 観光まちづくり整備事業「那覇まちま〜い」事業

新たな旅行スタイルとして「滞在型観光」「分散型旅行」へのニーズが高まっており、ひとつの地域に滞在し、その土地の文化や暮らしをじっくり楽しむという旅行トレンドの変化に対応するため、コース内容に関してルートやガイド内容の精査、特典の追加等の見直しを図っていく。加えて、昨年度より導入した新システムの本格稼働及びマーケティング機能を活用し、参加者のニーズを捉え反映させていく。

また、コロナ禍で受入れを制限している大型団体や修学旅行の再開に向けて、オペレーションの見直しに取り組む。

7. NAHA Walking Tours 事業

那覇市を訪れる外国人観光客に那覇市の歴史と文化を体験して頂くため、英語ガイドと巡る首里・壺屋・市場コースを令和2年度に造成した。その後、世界的に新型コロナウイルス感染の長期化から販売を延期していたが、令和5年1月より予約受付を開始した。

また、昨年度、沖縄大学と連携して制作した那覇の紹介する4本の映像コンテンツの活用展開などを含め、新たに若い世代をターゲットとしたインバウンド向け商品としての販売促進、そして引き続きガイドのブラッシュアップを進めていく。

8. 地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業

昨年度の観光庁事業の受託成果となる「AR/VRを活用したまち歩きツアー」と「那覇市観光・文化施設5施設の共通入場チケットの電子化」については、今年度からは本格

的に活用推進していく。なお、いずれもクラウドサービスを利用するため、Wi-fi 接続及びポケット端末などの機器・サービス利用が必要となるため、施設側と連携した取り組みを進めていく。

9. 「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」について

観光庁補助事業として、昨年度は地域指定についてはクリアしたものの、地域計画及び対象宿泊施設の補助事業採択までには至らなかった。

今年度も引き続き積極的に対応するものとして、市内宿泊施設事業者及び交通事業者を含め、連携して取り組む。

10. 那覇市観光案内所・ショップ運営事業

那覇市商工農水課が推進する「てんぶす那覇マネジメント事業」の実施に伴い、同施設の再編に合わせ、観光課所管の「NAHAのみりよく発信拠点整備事業」により、1階観光案内所をショップなはと同一エリアに再整備することで、ショップの誘客促進を図る。

日本人観光客及び外国人観光客に 観光情報を提供するとともに、本市を訪れる観光客への観光情報の発信機能の充実を図る。日本政府観光局（JNTO）から、外国人観光客に対応する観光案内所としての認定を受けており、海外からの観光客におもてなし対応できるグローバルな観光案内所としてサービスの向上、昨年度導入した管理システムを活用し、情報の一元管理・データ分析など事業運営の効率化を図り、新たにECショップを展開して収益改善・那覇の商品のPRの強化に取り組む。

11. クルーズ船受入推進事業

現在的那覇港を利用するクルーズ船の岸壁予約が195件（2023年1月20日時点）となっており、那覇港寄港ニーズは依然として高いが、今後のクルーズ船の稼働状況を確認しつつ、外国船客に対する臨時観光案内所の開設・運営に向けた準備態勢を構築する。

また、沖縄県はコロナ感染収束を見据え、関係機関と連携し、クルーズ振興を図りながら、安全安心の確保に努めると考えを示していることから、県クルーズ船受け入れにかかる那覇・南部地位協議会と連携して取り組む。

那覇クルーズ促進連絡協議会からは30回程度の臨時観光案内所の開設要望がある

12. 島ぜんぶでおきな祭「沖縄国際映画祭」

島ぜんぶでおきな祭「第14回沖縄国際映画祭」は3年ぶりに那覇市国際通りでレッドカーペットが実施された。今年は2023年4月15日（土）、16日（日）に「第15回沖縄国際映画祭」を予定している。

当協会は、沖縄国際映画祭実行委員会の一員として「なは応援団」の事務局を担っており、引き続き関係機関と連携して取り組みを進める。

13. 那覇ハーリー

当協会は歴史と伝統ある「那覇ハーリー」の実行委員会構成団体として、実行員会の事務局を所管している。

過去 3 年間は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、今年度「第 49 回那覇ハーリー」を開催する方向で検討が進められており、新型コロナウイルス感染拡大防止をしながら、引き続き開催に向けて那覇市や那覇爬龍船振興会等の関係団体と協力し、多くの県民、観光客に楽しんでもらえるイベントとして、市外及び県外等からの更なる誘客強化に取り組む。

14. 那覇大綱挽まつり

第 53 回「那覇大綱挽まつり」は、令和 5 年 10 月 7 日(土)から 10 月 9 日(月)を予定。当協会は「那覇大綱挽まつり」の実行委員会構成団体として、これまで「市民演芸・民俗伝統芸能パレード」を主管している。

今年度は、3 年ぶりの通常開催に向けて、従前のパレードなどの賑わい手法の検討を含め、那覇市、那覇大綱挽保存会等の関係団体と連携し、安全な祭り運営を協議しながら、多くの県民、観光客に楽しんでもらえるような企画と誘客に取り組む。

15. 琉球王朝まつり首里

「琉球王朝まつり首里」は琉球王朝の栄華を伝えるまつりとして、首里振興会が主体となって実行委員会方式で実施されており、関連イベントを含め例年多くの誘客に繋がっている。当協会は「琉球王朝まつり首里」の実行委員会構成団体として、首里振興会および関係団体と協力してイベントの広報強化に取り組む。

16. NAHA マラソン

NAHA マラソンは、NAHA マラソン協会が主催し、関係団体で構成する実施本部が中心となり実施されている。当協会は構成団体の一員となっており、令和 5 年度も関係団体と協力連携して NAHA マラソンの更なる発展と誘客の促進に取り組む。

17. プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」

読売巨人軍那覇キャンプは令和 5 年 2 月で 13 回目を迎えた。今後さらなる那覇キャンプの発展、継続を後押しするためにも読売巨人軍那覇協力会の活動強化は不可欠である。

那覇キャンプを継続実施していくために、球団との協力関係を深めていきつつ、市民・事業者を含む那覇市全体で盛り上げていけるよう、読売巨人軍那覇協力会会員の新規獲得を目指し取り組む。

18. 観光地域づくり法人DMO登録の取り組み(令和5年3月登録結果待ち)

(登録の場合)

令和5年3月に観光庁より地域づくり法人地域DMOとして登録を受けた。

地域DMO役割として、特に地域の多様な関係者と連携しつつ、観光資源の磨き上げや域内交通を含む交通アクセスの整備に係る調整、多言語表記といったソフト面での受入環境の整備等の着地整備を担うことが求められることから、那覇市及び関係団体と連携を図りながら、観光地域づくり法人(地域DMO)として組織体制及び執行体制の強化を目指す。

(登録不可の場合)

令和4年度は観光地域づくり法人(地域DMO)登録に向け、観光庁の指導を受けて申請を進めてきたが、最終的に登録には至らなかった。

令和5年度は登録要件を満たせるよう引き続き取り組む。

19. 那覇市観光協会の会員拡大と組織の強化事業

那覇市観光協会は、那覇市の観光事業の振興、観光誘客と交流、地域経済の発展に寄与することを目的としている。観光関連業界ははじめ、各産業と連携のもと、本市観光の更なる進行を図る観点から「会員制度」を設けている。

令和5年度も引き続き会員拡大を目指し、有益情報の提供や会員広告などのインセンティブの検討・充実、行政支援事業の連携実施など、会員がメリットを享受できる取り組みを推進していく。

※ 現会員数(令和5年1月末現在) : 356社

20. 那覇市観光協会のSDGsの取り組み

SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の共通理念のもと、持続可能な観光地を目指して、市域の観光環境づくりと観光業の健全な発展に資する取り組みを会員企業・行政・関係団体と連携して進めていく。